

令和 7 年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	17	諸費	事業1	019	01020118
事業2	040	国県支出金等返納金	事業3	001	国県支出金等返納金

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
- ・内 容 過年度に歳入した国庫及び県支出金の額の確定に伴う返納金
 - ・目 的 過年度に歳入した国庫及び県支出金について、精算の結果、確定した額を超過して歳入した場合は返納を行う。
 - ・SDGs 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 国庫及び県支出金を適正に受給することができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 37,791千円
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）： 38,526千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：

3 当初予算の概要[D]

該当なし

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業（補正）の必要性・理由

令和6年度に受け入れた国・県支出金について、令和7年度に精算した結果、実績額が収入済額を下回り、返納する必要が生じたため。

(2) 事業規模（例：実施場所・延長・幅員・面積等）

- ・令和6年度児童手当負担金（国庫）

【交付額】 - 【実績額】 = 【返納額】
 1,676,317,443円 - 1,657,679,553円 = 18,637,890円

令和 7 年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	17	諸費	事業1	019	01020118
事業2	040	国県支出金等返納金	事業3	001	国県支出金等返納金

<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年度母子家庭等対策総合支援事業費補助金 (国庫) 【交付額】 - 【実績額】 = 【返納額】 18,647,000円 - 15,945,000円 = 2,702,000円 ・ 令和6年度子ども・子育て支援交付金 (国庫) 【交付額】 - 【実績額】 = 【返納額】 162,632,000円 - 150,317,000円 = 12,315,000円 ・ 令和6年度子ども・子育て支援事業費補助金 (国庫) 【交付額】 - 【実績額】 = 【返納額】 30,697,000円 - 24,343,000円 = 6,354,000円 ・ 令和6年度児童手当負担金 (県費) 【交付額】 - 【実績額】 = 【返納額】 289,061,276円 - 288,249,386円 = 811,890円 <p>(3) 効果・目標値 該当なし</p> <p>(4) 開始・終了予定時期 該当なし</p> <p>(5) 国(県)補助金等の手続(内示・申請等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童手当負担金 (国庫) 令和7年11月 返納額確定 令和8年 1月 返納 ・ 子ども・子育て支援交付金 (国庫) 令和7年12月 返納額確定 令和8年 2月 返納 ・ 子ども・子育て支援事業費補助金 (国庫) 令和8年 2月 返納額確定 3月 返納 ・ 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 (国庫) 及び児童手当負担金 (県費) 令和8年 3月 返納額確定

令和 7 年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	17	諸費	事業1	019	01020118
事業2	040	国県支出金等返納金	事業3	001	国県支出金等返納金

3月~4月 返納

5 その他
該当なし

令和 7 年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	17	諸費	事業1	019	01020118
事業2	040	国県支出金等返納金	事業3	001	国県支出金等返納金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 過年度に歳入した国庫支出金及び県支出金等の額の確定に伴う返還金。
- ・目 的 過年度に歳入した国庫支出金及び県支出金等について、精算又は監査等の結果、確定した額を超過して歳入した場合は、返還を行う。
- ・SDGs 該当なし

(2) 効果・目標値

- ・効 果 国庫支出金及び県支出金を適正に受給する。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 32,243千円
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 26,774千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 1,993千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 当初予算の概要[D]

該当なし

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業(補正)の必要性・理由

令和6年度に受け入れた国・県支出金について、令和7年度に精算した結果、実績額が収入済額を下回り、返納する必要が生じたため。

(2) 事業規模(例:実施場所・延長・幅員・面積等)

令和6年度子どものための教育・保育給付費負担金

算定根拠 国の定める公定価格により算定された施設型給付費等の額を算定するもの。

ア 国庫負担金

受入済額 1,696,593,096円

令和 7 年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	17	諸費	事業1	019	01020118
事業2	040	国県支出金等返納金	事業3	001	国県支出金等返納金

実績額	1,671,109,554円
返還額	25,483,542円
イ 県費負担金	
受入済額	684,268,712円
実績額	683,174,897円
返還額	1,093,815円
(3) 効果・目標値	該当なし
(4) 開始・終了予定時期	該当なし
(5) 国(県)補助金等の手続(内示・申請等)	令和8年2月 返納
5 その他	該当なし

令和 7 年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	17	諸費	事業1	019	01020118
事業2	040	国県支出金等返納金	事業3	001	国県支出金等返納金

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
- ・内 容 過年度に歳入した国庫及び県支出金の額の確定に伴う返納金
 - ・目 的 過年度に歳入した国庫及び県支出金について、精算の結果、確定した額を超過して歳入した場合は返納を行う。
 - ・SDGs 17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 国庫及び県支出金を適正に受給することができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 5,982千円
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）： 8,816千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：

3 当初予算の概要[D]

該当なし

4 補正予算の概要[C・A]

- (1) 事業（補正）の必要性・理由
- 令和6年度に受け入れた国庫支出金について、令和7年度に精算した結果、実績額が収入済額を下回り、返納する必要が生じたため。
- (2) 事業規模（例：実施場所・延長・幅員・面積等）
- ・令和6年度母子保健衛生費国庫補助金
- 【交付額】 - 【実績額】 = 【返納額】
 7,887,000円 - 5,365,000円 = 2,522,000円

令和 7 年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	17	諸費	事業1	019	01020118
事業2	040	国県支出金等返納金	事業3	001	国県支出金等返納金

- (3) 効果・目標値
該当なし
- (4) 開始・終了予定時期
該当なし
- (5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）
令和8年 3月 返納額確定
4月 返納
- 5 その他
該当なし

令和 7 年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	17	諸費	事業1	019	01020118
事業2	040	国県支出金等返納金	事業3	001	国県支出金等返納金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 過年度に歳入した国庫及び県支出金の額の確定に伴う返納金
- ・目 的 過年度に歳入した国庫及び県支出金について、精算の結果、確定した額を超過して歳入した場合は返納を行う。
- ・SDGs 17 パートナースhipで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 - ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 15,871千円
 - ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 52,378千円
 - ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) :
 - ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) :

3 当初予算の概要[D]

該当なし

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業(補正)の必要性・理由

令和6年度に受け入れた国庫支出金について、令和7年度に精算した結果、実績額が収入済額を下回り、返納する必要が生じたため。

(2) 事業規模(例:実施場所・延長・幅員・面積等)

新型コロナワクチン接種体制確保事業費国庫補助金

【収入済額】 【実績額】 【返還額】
 24,866,000円 - 893,000円 = 23,973,000円

令和 7 年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	17	諸費	事業1	019	01020118
事業2	040	国県支出金等返納金	事業3	001	国県支出金等返納金

- (3) 効果・目標値
該当なし
- (4) 開始・終了予定時期
該当なし
- (5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）
令和8年3月 返納
- 5 その他
該当なし

令和 7 年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0118400000	戸籍住民課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	事業1	022	01020301
事業2	010	戸籍住民基本台帳関係費	事業3	001	総合窓口受付経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 住民票、印鑑証明、税務証明等の発行、住民異動届・戸籍届出の受付、国民健康保険、介護保険、児童手当等の得喪の手続の受付
- ・目 的 ・住民の居住関係の公証、出生から死亡に至るまでの親族関係を登録する戸籍関係の公証
・住民異動届や戸籍届出、これに付随する国民健康保険・介護保険・児童手当等に関する手続の受付及び死亡後の諸手続のワンストップ窓口の設置により、住民の利便性の向上を図る。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 総合窓口制によるワンストップサービスの提供
- ・目 標 値 親切・丁寧・正確で明るい窓口サービスを行う。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 住民基本台帳法ほか
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 66,281千円
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）： 81,071千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 96,849千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 100,000千円

3 当初予算の概要[D]

普及が拡大しつつあるマイナンバーカードを活用した行かない窓口及び書かない窓口により、窓口のデジタル化を推進し、利用者の利便性の向上と窓口の混雑緩和を図る。

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業（補正）の必要性・理由

法改正により、第1号法定受託事務である「中長期在留者住居地届出等事務」において、市区町村は、外国人が持つ在留カードや特別永住者証明書のカード内のICチップに住居地や交付年月日を記録することとされた。

このICチップ内のデータの読取、書換及び追記を行うに当たり、国が配布するアプリケーションをインストールするための端末（パソコン）を調達するよう国から指示があり、その費用は委託費として国から支給されることとなったため、歳入歳出予算を補正するもの。なお、歳入の委託費について、当初予算編成時には、交付額や端末のスペックなどが不明であったため、計上できなかったもの。

令和 7年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0118400000	戸籍住民課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	事業1	022	01020301
事業2	010	戸籍住民基本台帳関係費	事業3	001	総合窓口受付経費

- (2) 事業規模 (例: 実施場所・延長・幅員・面積等)
 情報端末(パソコン)4台及び周辺機器を戸籍住民課内に設置
- (3) 効果・目標値
 外国人の出入国及び在留の適切な管理を図ることができる。
- (4) 開始・終了予定時期
 令和8年1月頃 端末等購入
 2月頃 アプリケーション配布
 6月14日 事務開始予定
- (5) 国(県)補助金等の手続(内示・申請等)
 中長期在留者住居地届出等事務委託金の対象(交付決定済)
- 5 その他
 該当なし

令和 7 年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0130500000	国保年金課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業1	031	01030101
事業2	070	国民健康保険事業特別会計繰出金	事業3	001	国民健康保険事業特別会計繰出金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 国民健康保険事業を実施するため、国民健康保険法に基づき、一般会計から繰出金（法定繰入金（保険基盤安定繰入金等）及び法定外繰入金（その他国民健康保険事業に要する経費の財源不足分））を支出するもの。
- ・目 的 安定して国民健康保険事業を推進するため、事業に要する経費を補てんする。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 国民健康保険事業に要する経費を補てんする。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法
- ・計 画 神奈川県国民健康保険運営方針

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：1,834,302千円
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：1,457,764千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：1,391,792千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 当初予算の概要[D]

特別会計で予算措置されている保険税均等割軽減に係る費用（保険基盤安定）、職員給与費及び事務費等に係る費用について、一般会計から国民健康保険事業特別会計に繰り出すもの。

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業(補正)の必要性・理由

人事院勧告に基づく、給料月額、期末・勤勉手当の支給率（ともに0.025月分）及び通勤手当の上限額の引き上げ、並びに人事異動に伴う増減により、国民健康保険事業特別会計の職員給与費に変更が生じたことから、一般会計からの繰出金を減額するもの。

また、常勤一般職員の給与改定に合わせて、会計年度任用職員の報酬等を改定するため、一般会計からの繰出金を追加するもの。

(2) 事業規模（例：実施場所・延長・幅員・面積等）

令和 7 年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0130500000	国保年金課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業1	031	01030101
事業2	070	国民健康保険事業特別会計繰出金	事業3	001	国民健康保険事業特別会計繰出金

該当なし

(3) 効果・目標値
該当なし

(4) 開始・終了予定時期
該当なし

(5) 国(県)補助金等の手続(内示・申請等)
該当なし

5 その他
該当なし

令和 7年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業1	031	01030101
事業2	080	介護保険事業特別会計繰出金	事業3	001	介護保険事業特別会計繰出金

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない事務費への繰り出しを行う。
- ・目 的 介護保険事業の運営を図るための一般会計からの介護保険事業特別会計への繰出金
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 介護保険事業の円滑な運営を図ることができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 介護保険法第124条、介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令等
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画 [P]

- ・全体計画
- 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 2,015,869千円
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 2,055,319千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 2,307,423千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 当初予算の概要 [D]

特別会計で予算措置されている介護給付費及び事務費について、一般会計から介護保険事業特別会計に繰り出すもの。

実施状況 : 総務費、介護保険給付 (12.5%)、総合事業・一般介護予防 (12.5%)、包括・任意 (19.25%)

4 補正予算の概要 [C・A]

(1) 事業 (補正) の必要性・理由

人事院勧告に基づく、給料月額、期末・勤勉手当の支給率 (ともに0.025月分) 及び通勤手当の上限額の引上げ、並びに人事異動に伴う増減により、介護保険事業特別会計の職員給与費に変更が生じたことから、一般会計からの繰出金を減額するもの。

また、常勤一般職員の給与改定に合わせて、会計年度任用職員の報酬等を改定するため、一般会計からの繰出金を追加するもの。

(2) 事業規模 (例 : 実施場所・延長・幅員・面積等)

該当なし

令和 7 年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業1	031	01030101
事業2	080	介護保険事業特別会計繰出金	事業3	001	介護保険事業特別会計繰出金

- (3) 効果・目標値
該当なし
- (4) 開始・終了予定時期
該当なし
- (5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）
該当なし
- 5 その他
該当なし

令和 7 年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0130500000	国保年金課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業1	031	01030101
事業2	090	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	事業3	001	後期高齢者医療事業特別会計繰出金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 後期高齢者医療事業を実施するため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、一般会計から繰出金（保険基盤安定繰入金及び事務費等）を支出するもの。
- ・目 的 後期高齢者医療事業特別会計の健全な財政運営を図る。
- ・SDGs 3 全ての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の安定運営に努め、円滑な事業実施を図る。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 高齢者の医療の確保に関する法律
- ・計 画 神奈川県後期高齢者医療広域連合第4次計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 492,782千円
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 537,315千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 586,538千円
- ・令和8年度以降 事業費 : 千円

3 当初予算の概要[D]

特別会計で予算措置されている保険料均等割軽減に係る費用（保険基盤安定）、職員給与費及び事務費等に係る費用について、一般会計から後期高齢者医療事業特別会計に繰り出すもの。

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業（補正）の必要性・理由

人事院勧告に基づく、給料月額、期末・勤勉手当の支給率（ともに0.025月分）及び通勤手当の上限額の引き上げ、並びに人事異動に伴う増減により、後期高齢者医療事業特別会計の職員給与費に変更が生じたことから、一般会計からの繰出金を追加するもの。

また、常勤一般職員の給与改定に合わせて、会計年度任用職員の報酬等を改定するため、一般会計からの繰出金を追加するもの。

さらに、令和8年4月に創設される子ども・子育て支援金制度の導入に向けたシステム改修について、新たに国庫補助金（補助率10/10）を受けることから、一般会計からの繰出金を減額するもの。

令和 7 年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0130500000	国保年金課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業1	031	01030101
事業2	090	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	事業3	001	後期高齢者医療事業特別会計繰出金

- (2) 事業規模 (例: 実施場所・延長・幅員・面積等)
該当なし
- (3) 効果・目標値
該当なし
- (4) 開始・終了予定時期
該当なし
- (5) 国 (県) 補助金等の手続 (内示・申請等)
該当なし
- 5 その他
該当なし

令和 7 年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	020	障害者自立支援事業費	事業3	001	介護給付・訓練等給付費事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 障害児者の在宅生活や施設生活における日常生活を支援するため、障害福祉サービス利用に伴う介護給付費等を支給する。
- ・目 的 障害児者の希望や障害特性等の状況に応じた障害福祉サービスを適正に支給決定し、自立や社会参加の促進を図り、安全、安心な地域生活を支援する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 支給決定を行うことで、安心した生活を送ることができ、自立・社会参加が図られる。
- ・目 標 値 障害の程度や特性に応じた、障害福祉サービスの適切な支給決定を行う。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
- ・計 画 総合計画、はだの障害福祉推進プラン（秦野市障害者福祉計画・秦野市障害福祉計画・秦野市障害児福祉計画）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：3,795,628千円
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：4,099,687千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：4,426,350千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 当初予算の概要[D]

障害者の自立や社会参加に向けて、適切なサービスの支給決定を行う。

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業（補正）の必要性・理由

受給者証交付対象となる障害者数及び市内サービス事業所設置数の増により、在宅生活を支える訪問系サービスの居宅介護や一般就労、福祉就労を支援する就労系サービス等において、障害サービスの利用者数及び利用件数が増加したことに加えて、施設入所支援を行う複数の事業所において、新たに人員配置により強度行動障害を有する障害者への支援強化を目的とした重度障害者支援加算等が適用されることになったことから、当初予算額に不足が見込まれるため。

令和 7 年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	020	障害者自立支援事業費	事業3	001	介護給付・訓練等給付費事業費

- (2) 事業規模 (例:実施場所・延長・幅員・面積等)
- ・受給者証交付者数 1,551人 (令和7年9月末現在)
 - ・前年度 (令和6年11月以降) 増加した事業所の内訳
生活介護 1事業所、自立訓練 (生活訓練) 1事業所、就労移行支援 1事業所、就労継続支援 1事業所、計画相談支援 2事業所
- (3) 効果・目標値
- ・効果 支給決定を行うことで、安心した生活を送ることができ、自立・社会参加が図られる。
 - ・目標値 障害の程度や特性に応じた、障害福祉サービスの適切な支給決定を行う。
- (4) 開始・終了予定時期
該当なし
- (5) 国 (県) 補助金等の手続 (内示・申請等)
- ・障害者自立支援給付費等国庫負担金
令和7年12月 変更交付申請
 - ・障害者自立支援給付費等県費負担金
令和8年1月 変更交付申請
- 5 その他
該当なし

令和 7 年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	020	障害者自立支援事業費	事業3	005	自立支援医療費事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 身体に障害のある方が、障害を除去・軽減するための医療費（18歳以上の障害者に対する更生医療、18歳未満の障害児に対する育成医療）について、公費負担により治療を受けた人の自己負担を軽減する。
- ・目 的 障害者の健康維持及び生活の安定に役立てるとともに、福祉の増進を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 障害者の健康の維持及び生活の安定並びに福祉の増進
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 211,537千円
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）： 209,003千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 211,464千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 当初予算の概要[D]

透析等の継続医療が不可欠な対象者の負担軽減のため、更生医療及び育成医療の適切な給付を行う。

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業（補正）の必要性・理由

障害者に対しその障害を軽減又は除去するための医療費を助成する更正医療について、人工透析を利用する対象者の増加等に伴い、当初の見込みを上回る支給が想定されることから、当初予算額に不足が見込まれるため、追加するもの。

(2) 事業規模（例：実施場所・延長・幅員・面積等）

給付者数延べ人数

令和7年度 更生医療236人、育成医療 5人、療養介護14人（令和7年10月1日現在）

令和 7年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	020	障害者自立支援事業費	事業3	005	自立支援医療費事業費

(参考)

令和3年度 更生医療212人、育成医療12人、療養介護12人
 令和4年度 更生医療219人、育成医療 5人、療養介護13人
 令和5年度 更生医療228人、育成医療 9人、療養介護12人
 令和6年度 更生医療263人、育成医療 8人、療養介護14人

(3) 効果・目標値

- ・効果 障害者の健康の維持及び生活の安定並びに福祉の増進
- ・目標値 該当なし

(4) 開始・終了予定時期

該当なし

(5) 国(県)補助金等の手続(内示・申請等)

- ・障害者医療費国庫負担金(負担率1/2)更生・育成・療養介護医療分
令和7年11月 変更交付申請
- ・障害者自立支援給付費等県費負担金(負担率1/4)更生・育成・療養介護医療分
令和8年1月 変更交付申請

5 その他

該当なし

令和 7年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	040	障害児支援費	事業3	004	児童福祉・発達支援給付費事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 児童福祉法に基づきサービスを提供する障害児通所支援事業者に対して給付費を支出する。
- ・目 的 地域で暮らす障害児の健やかな育成のための発達を支援する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 適切な療育により障害児のより良い成長を支援する。
- ・目 標 値 障害の程度や特性に応じた、障害福祉サービスの適切な支給決定を行う。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 児童福祉法
- ・計 画 総合計画、はだの障害福祉推進プラン（秦野市障害者福祉計画・秦野市障害福祉計画・秦野市障害児福祉計画）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：776,233千円
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：851,995千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：900,145千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 当初予算の概要[D]

障害児について、心身の成長を促す療育等の適切なサービスを提供するための支給決定を行う。

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業（補正）の必要性・理由

受給者証交付対象となる障害児数及び市内サービス事業所設置数の増により、保育園・学校施設に訪問支援を行う保育所等訪問支援事業等の事業全般において、利用者数及び利用件数の増加が見込まれることに加えて、令和7年4月分から児童発達支援を行う2事業所において、専門的人材配置による障害児等への包括的な支援の提供などを要件とした「中核機能強化加算」が適用されることになったことから、当初予算額に不足が見込まれるため。

(2) 事業規模（例：実施場所・延長・幅員・面積等）

- ・受給者証交付者数 876人（令和7年9月末現在）
- ・前年度（令和6年11月以降）増加した事業所の内訳

令和 7 年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	040	障害児支援費	事業3	004	児童福祉・発達支援給付費事業費

保育所等訪問支援 1事業所

- (3) 効果・目標値
- ・ 効 果 障害児または障害が疑われる児童への療育等の支援により成長発達を図る。
 - ・ 目 標 値 障害の程度や特性に応じた、障害児通所支援サービス等の適切な支給決定を行う。
- (4) 開始・終了予定時期
該当なし
- (5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）
- ・ 障害児入所給付費等国庫負担金
令和7年12月 変更交付申請
 - ・ 障害者施設措置費（給付費等）県費負担金
令和8年1月 変更交付申請
- 5 その他
該当なし

令和 7 年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業1	033	01030103
事業2	150	地域介護・福祉空間整備推進交付金	事業3	001	地域介護・福祉空間整備推進交付金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用して、市内介護保険サービス事業所が非常用自家発電設備を整備するための費用を補助する。
- ・目 的 高齢者施設等の防災・減災対策及び新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を推進する施設等の整備を目的とする。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 高齢者施設等の防災・減災対策及び新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた体制を強化できる。
- ・目 標 値 なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱
- ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 該当なし
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 該当なし
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 該当なし
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 該当なし
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 該当なし

3 当初予算の概要[D]

該当なし

4 補正予算の概要[C]

(1) 事業(補正)の必要性・理由

防災・減災対策として、市内介護保険サービス事業所が非常用自家発電設備を整備するための費用を補助する。

(2) 事業規模(例:実施場所・延長・増員・面積等)

令和7年度地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用して、7,700千円増額となるもの。(国庫交付率10/10)

(3) 効果・目標値

- ・効 果 高齢者施設等の防災・減災対策が強化される。

令和 7 年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0130250000	高齢介護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業1	033	01030103
事業2	150	地域介護・福祉空間整備推進交付金	事業3	001	地域介護・福祉空間整備推進交付金

・目標値 なし

(4) 開始・終了予定時期

- ・開始 令和7年12月
- ・終了 令和8年3月

(5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の対象

- ・内示 令和7年10月
- ・交付申請 11月
- ・実績報告 令和8年 4月

5 その他

該当なし

令和 7 年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業1	043	01040101
事業2	080	産科医療支援事業費補助金	事業3	001	産科医療支援事業費補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 市内に所在する分娩施設の開設者に対して産科医師等分娩手当を補助する。
- ・目 的 産科医等の処遇を改善することで、市内で従事する産科医及び産婦人科医の確保を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市内の分娩施設に対して補助をすることで、経営の安定化を図り、地域における安全・安心な周産期医療体制の確保を図ることができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市産科医師分娩手当補助金交付要綱
- ・計 画 地域医療介護総合確保促進法に基づく神奈川県計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 280千円
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 1,653千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 2,000千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 2,940千円

3 当初予算の概要[D]

産科医及び産婦人科医の確保を図るため、産科医療機関への補助を行う。

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業(補正)の必要性・理由

市内の産科医療機関における分娩取扱件数について、当初の想定よりも増加が見込まれることから、分娩手当に対する補助金に不足が生じるため。

(2) 事業規模(例:実施場所・延長・幅員・面積等)

- ・対 象 市内で一般的な分娩費用が60万円未満で分娩を取り扱うとともに、就業規則等で分娩手当を支給している分娩施設
- ・補助基準額 1分娩当たり1万円

令和 7 年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0135400000	健康づくり課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業1	043	01040101
事業2	080	産科医療支援事業費補助金	事業3	001	産科医療支援事業費補助金

・補助率 1/3

(3) 効果・目標値

- ・効果 市内の分娩施設に対して補助をすることで、経営の安定化を図り、地域における安全・安心な周産期医療体制の確保を図ることができる。
- ・目標値 該当なし

(4) 開始・終了予定時期

該当なし

(5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）

産科医師分娩手当補助金（県費）の対象
 令和7年10月 交付申請
 令和8年 4月 実績報告

5 その他

該当なし

令和 7 年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0135250000	子ども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業1	044	01040102
事業2	010	母子保健事業費	事業3	005	不妊・不育症治療支援事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 先進医療に対する費用助成（上限5万円）をするもの
- ・目 的 少子化対策の一環として、不妊症に悩む夫婦等の経済的負担の軽減を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 医療保険の適用がない不妊治療（先進医療分）について、治療費の一部を助成することで、夫婦等の経済的負担の軽減を図ることができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市不妊治療費（先進医療分）助成事業実施要綱
- ・計 画 秦野市総合計画、秦野市子ども計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 169千円
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）： 1,750千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 3,496千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：

3 当初予算の概要[D]

不妊治療（先進医療分）及び不育症治療にかかる費用を助成していくことで、妊娠・出産を望む女性及びそのパートナーの経済的負担の軽減や安心感の醸成につなげていくもの

- ・不妊治療費助成 $43,000円 \times 6人 \times 12月 = 3,096,000円$
- ・不育症治療費助成 $200,000円 \times 2人 = 400,000円$

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業（補正）の必要性・理由

令和6年度に開始した不妊治療費助成事業について、助成制度の浸透及び不妊治療の普及に伴い、申請件数が増加していることから、当初予算額に不足が見込まれるため、追加するもの。

(2) 事業規模（例：実施場所・延長・幅員・面積等）

該当なし

令和 7年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業1	044	01040102
事業2	010	母子保健事業費	事業3	005	不妊・不育症治療支援事業費

- (3) 効果・目標値
妊娠を希望する夫婦等の経済的負担の軽減を図ることができる。
- (4) 開始・終了予定時期
該当なし
- (5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）
令和7年3月27日 交付申請（1,548千円）
4月23日 交付決定（1,548千円）
令和8年4月頃 実績報告及び額の確定
5月中 入金予定
- 5 その他
該当なし

令和 7 年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0145150000	道路管理課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	03	河川費
目	02	河川維持費	事業1	069	01070302
事業2	010	河川水路委託事業費	事業3	001	河川水路委託事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 小規模水路等の機能を維持するため、浚渫、除草及び補修工事を行う。
- ・目 的 各施設の機能維持を図り、生活環境の改善を図る。
- ・SDGs 9 産業と技術革新の基盤を作ろう
11 住み続けられるまちづくりを
13 気候変動に具体的な対策を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 生活環境の改善
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市準用河川条例
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 73,150千円 15,968千円 (雨水排水施設等管理事業費)
+57,182千円 (雨水排水施設等委託事業費)
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 128,958千円 52,821千円 (雨水排水施設等管理事業費)
+76,137千円 (雨水排水施設等委託事業費)
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 164,389千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 当初予算の概要[D]

苦情・要望のあった場所を中心に、最優先で施工しなければならない箇所を選定し、施工方法や費用対効果等について検証を実施する。

また、道路冠水などの対策防止のため、雨水管等の維持管理や計画的なマンホールポンプ等の更新を実施する。

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業(補正)の必要性・理由

人事院勧告に基づく、給料月額、期末・勤勉手当の支給率(ともに0.025月分)及び通勤手当の上限額の引上げ、並びに人事異動に伴う増減により、公共下水道事業会計における一般会計からの受託事業に係る職員給与費に不足が見込まれるため、委託料を追加するもの。

令和 7 年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0145150000	道路管理課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	03	河川費
目	02	河川維持費	事業1	069	01070302
事業2	010	河川水路委託事業費	事業3	001	河川水路委託事業費

(2) 事業規模 (例: 実施場所・延長・幅員・面積等)
該当なし

(3) 効果・目標値
・効果 生活環境の改善
・目標値 該当なし

(4) 開始・終了予定時期
該当なし

(5) 国 (県) 補助金等の手続 (内示・申請等)
該当なし

5 その他
該当なし

令和 7 年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業1	071	01070401
事業2	060	公共下水道事業会計繰出金	事業3	001	公共下水道事業会計繰出金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 公共下水道事業に係る公債費分、事務費分及び職員給与費分に対する一般会計からの繰出金を支出する。
- ・目 的 地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため。
- ・SDGs 6 安全な水とトイレを世界中に

(2) 効果・目標値

- ・効 果 経営の健全化及び経営基盤の強化
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方公営企業法第17条の2
- ・計 画 「はだの上下水道ビジョン」における財政計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 1,648,169千円
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 1,619,299千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 1,751,052千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) :

3 当初予算の概要[D]

公共下水道事業に係る公債費分、事務費分及び職員給与費分について、一般会計から公共下水道事業会計に繰り出す。

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業(補正)の必要性・理由

人事院勧告に基づく、給料月額、期末・勤勉手当の支給率(ともに0.025月分)及び通勤手当の上限額の引上げ、並びに人事異動に伴う増減により、公共下水道事業会計の職員給与費に変更が生じたことから、一般会計からの繰出金を減額するもの。

(2) 事業規模(例:実施場所・延長・幅員・面積等)

該当なし

(3) 効果・目標値

該当なし

令和 7 年度 補正 (1 2 月 議 会 (第 4 号)) 歳出予算要求書

令和 7年11月10日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業1	071	01070401
事業2	060	公共下水道事業会計繰出金	事業3	001	公共下水道事業会計繰出金

- (4) 開始・終了予定時期
該当なし
- (5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）
該当なし
- 5 その他
該当なし